地域貢献活動実施状況報告書(令和6年度分)

令和7年6月17日

(宛先) 名古屋市長

報告者 住 所 愛知県日進市浅田町平池 260 番地 氏 名 株式会社カネスエ商事 代表取締役 牛田 彰 (法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

名古屋市商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例第13条第1項の規定により、次のとおり報告します。

大規模小売店舗の名称		;称	カネスエ徳重店	
大規模小売店舗の所在地			名古屋市緑区鶴が沢三丁目 1102番	
地域貢献活動の実施に関する基本的な方針			経営理念や考え方、目指すべき方向性を検討し、地域社会の人々に健康で豊かな食生活を満足していただけるサービスが提供できるよう努めます。	
計 画	の期	間	令和4年4月1日から令和9年3月31日まで	
連絡先	担当部	署	株式会社カネスエ商事 店舗開発部	
	電話番	号	0586-47-6615	

	分野	項目	細目	活動内容	実施時期
	1 地域づくり	1	①商店街振興	・鳴海商工会へ加入	開店時より
		地域づくり	組合、商工会		加入済
		の取組みへ	等への加入、		
		の協力	協力		
			②県産品コー	・地元地方卸売市場からの地	開店時より
			ナー設置な	場野菜の仕入れ販売	
			ど、県産品の		
			積極的な PR		
			と販売促進		
地		2	①生活安全ま	・随時、防犯ポスターを店内	開店時より
域		防犯、青少	ちづくり運	に掲示	
貢		年非行防止	動への協力		
献		対策の推進	②店舗内、敷地	・店舗内に防犯カメラを設置	設置済
活			内における	・見通しを確保した商品陳列	開店時より
動			防犯対策の	・従業員の定期巡回の実施	
の実			実施		
施			③深夜営業や	・防犯や青少年非行防止のた	通年
状			営業時間外	めの声掛け	
況	2		の防犯対策、	・営業時間外における駐車場	
	防 犯		青少年非行	出入口及び歩行者・自転車	
	72		防止対策の	出入口の閉鎖	
			実施		
			④緊急通報体	・閉店後の警備は警備会社と	通年
			制の確立	契約し、不審があれば迅速	
				に対応できる体制を構築	
			⑤その他防犯、	・暗闇による死角を減らす照	配置済
			青少年非行	明の配置	
			防止対策へ		
			の協力		

		0	① は 巛 か きょす	※ 字吐には野古田の囲れた	《(本)吐
-	3 防災	3	①防災安心ま	・災害時には駐車場の開放な	災害時
		地域防災への協力	ちづくり運	どの要望に対応	
			動への協力		
			②雨水流出抑	・緑地及び駐車帯の緑地化に	通年
			制の実施	より透水性を考慮	
	4 自然環境	4	①容器包装の	・簡易包装の実施	通年
		環境対策の 推進	削減	・レジ袋有料化の実施	
			②3Rの推進	・食品トレー、空き缶、ペッ	通年
				トボトル回収の実施	
				・廃棄物の分別収集・保管を	
				行い、ダンボール等はリサ	
				イクル業者へ委託	
			③省エネルギ	・省エネ照明器具の設置	設置済
			ー対策等の		
			実施		
			④ヒートアイ	・駐車場内にて看板によりア	開店時より
			ランド、地球	イドリングストップ等の	
			温暖化対策	周知	
			の実施	・省エネ温度設定の実施	
			⑤その他環境	・廃棄物の処理及び清掃に関	通年
			対策の推進	する法律等の遵守	
			に関する取	・室外機は住居から離れた位	設置済
			組み	置になるように設置	
				・廃棄物保管施設は、建物内	開店時より
				とし、悪臭が出ないように	
				し、またゴミが見えない構	
				造としている。	

			<u> </u>		<u> </u>
	5	5	①ユニバーサ	・ハートビル法を遵守した建	開店時より
	健康・福祉・子育て	子ども、高齢者、障害者への配慮	ルデザイン	築物を建設	
			の導入、普及	・高齢者及び身体障害者専用	設置済
			協力	駐車場の設置	
				・点字ブロック・身体障害者	
				専用トイレの設置	
				・温水洗浄便座の設置	
	6 雇用・労働	6	①地域からの	・新規従業員の採用がある場	通年
		地域雇用確	雇用の促進	合、地元の方を優先	
		保への協力	②安定雇用の	・正社員への登用制度あり	通年
			確保		
			③男女平等参	・男女均等雇用の実施	通年
			画の推進		
		7	①早期の情報	・撤退やその後の対応策に関	撤退時
	7 撤退等	核テナント 撤退や店舗	開示、提供	する早期の情報開示	
				・地域、行政への十分な情報	
		閉鎖時の対		提供	
		策	②従業員の雇	・従業員の配置転換や再就職	撤退時
			用の確保	支援等による雇用の確保	
			③店舗閉鎖に	・適切な建物管理による店舗	撤退時
			伴う環境悪	閉鎖に伴う周辺環境悪化	
			化の防止	の防止	
	8	8	①食品等の安	・毎月従業員対象の細菌検査	開店時より
	そ	その他	全・安心の確	実施	
	の他		保		
	le.				